

令和5年度公募要領における前年度公募要領からの主な変更点

令和4年9月6日

1. 制度に関すること

- (1) 「トップダウン型」の名称を「重点推進型」へ変更しました。(p. 20, 32)
- (2) 研究者及び研究機関の責任によるものではない理由において条件付採択年度末までにR/D・CRAが成立しない場合について記載しました。(p. 14)

2. 研究領域について

- (1) 環境・エネルギー分野の受付に関して、下記下線部のとおり変更しました。
(p. 3, 22, 35)

—令和5年度より環境・エネルギー分野は、公募締切後に2つの研究領域（「地球規模の環境課題の解決に資する研究」または「カーボンニュートラルの実現に向けた資源・エネルギーの持続可能な利用に関する研究」）のいずれかに提案を振り分け、審査を行います。原則として提案者の希望に基づいて振り分けを行います。が、提案書の内容によっては、提案者の希望とは異なる研究領域にて審査を行う場合があります。

※これまで受付を「地球規模の環境課題の解決に資する研究」と「カーボンニュートラルの実現に向けた資源・エネルギーの持続可能な利用に関する研究」の領域ごとに分けていましたが、令和5年度より環境・エネルギー分野で1つにまとめます。

- (2) 研究領域名、領域概要、研究課題の例を一部変更しました。

- ① 環境・エネルギー分野「地球規模の環境課題の解決に資する研究」領域
・研究概要を下記下線部のとおり変更しました。(p. 22, 23)

今年度	<u>気候危機の回避、地球温暖化によって現在および将来予測される影響への適応策、生物多様性・生態系サービスの保全、自然資源の持続可能な利用、環境汚染対策、バイオマス由来材料、サーキュラーエコノミーなどのSDGsに貢献する研究</u>
前年度	生態系・生物多様性の保全、自然資源の持続可能な利用、汚染対策などSDGsに貢献する研究

- ・研究課題の例として以下1点削除しました。(p. 23)
—新型コロナウイルス感染症に伴う環境・社会の変化を捉える研究

②環境・エネルギー分野「カーボンニュートラルの実現に向けた資源・エネルギーの持続可能な利用に関する研究」領域

- ・研究概要を下記下線部のとおり変更しました。（p. 22, 24）

今年度	<u>温室効果ガスの排出を抑制する対策</u> 、再生可能エネルギー、省エネルギー、 <u>分散型社会</u> 、スマートソサイエティ、 <u>カーボンプライシング</u> など、資源・エネルギーに関わる SDGs に貢献する研究
前年度	省エネルギー、再生可能エネルギー、スマートソサイエティ、気候変動の緩和など、資源・エネルギーに関わる SDGs に貢献する研究

- ・研究課題の例として以下 1 点を追加しました。（p. 25）

－カーボンプライシングなどの開発途上国の低炭素社会実現に資する社会システムの導入検討及び試験実証

- ・研究課題の例を下記下線部のとおり変更しました。（p. 25）

今年度	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光・太陽熱、風力、海洋エネルギー、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーに関する研究 ・<u>カーボンリサイクル</u>・<u>グリーン水素</u>・<u>ブルー水素</u>・アンモニア・メタン等の生成・利用を促進する研究 ・高効率かつクリーンなエネルギー技術、高効率機器の、エネルギーのリサイクル技術の導入による生産プロセス等の省エネルギー化に関する研究 ・<u>非エネルギー起源の温室効果ガス</u>（CH₄、N₂O、HFC 等）の排出削減に資する研究
前年度	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光・太陽熱、風力、海洋エネルギー、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーに関する研究。再生可能エネルギーの利用を促進する研究 ・クリーンエネルギーキャリアとしての・水素・アンモニア・メタン（CH₄）等の生成・利用により、再生可能エネルギーの利用を促進する研究 ・高効率かつクリーンなエネルギー利用技術、高効率機器の導入やエネルギーのリサイクル技術、CO₂排出削減を実現するエネルギーシステム技術、革新的生産プロセス等、省エネルギーに関する研究 （中略） ・CH₄、N₂O、HFC 等の非エネルギー起源の温室効果ガス排出削減に資する研究

④防災分野 「持続可能な社会を支える防災・減災に関する研究」

- ・研究概要を下記下線部のとおり変更しました。（p. 22, 26）

今年度	災害メカニズム解明、国土強靱化・社会インフラ強化・適切な土地利用計画などの事前対策、災害発生から復旧・復興まで、気候変動に起因する災害への適応策など、 <u>仙台防災枠組</u> 及び SDGs に貢献する研究
-----	---

前年度	災害メカニズム解明、国土強靱化・社会インフラ強化・適切な土地利用計画などの事前対策、災害発生から復旧・復興まで仙台防災枠組、気候変動に起因する災害への適応策及びSDGsに貢献する研究
-----	---

- ・研究課題の説明文および例に、下記下線部を追加しました。(p. 27)
 - －災害事象の発生と予測・予防、防災投資の効果を踏まえた対策や社会実装に向けた計画までをも総合的に取扱うことが重要です。
 - －地震・津波・火山噴火・暴風・豪雨・高潮・洪水・干ばつ・熱波・地すべり等の自然現象の発生メカニズムの解明と予測、これらに起因する災害リスクや被害の抑止・軽減及び復旧・復興のための方策、ならびに防災投資効果に関する研究

3. 公募期間・スケジュールについて

(1) 面接選考の案内及び面接選考期間

- ・前年度より半月～1ヶ月程度早め、下記の日程としました。(p. 28)
 - －面接選考案内：2月上旬～2月下旬
 - －面接選考期間：2月下旬～3月中旬

4. 応募要件

(1) 研究参加者及び研究参画機関

- ・下記下線部を追記しました。(p. 33)
 - －JSTと委託研究契約を結ぶ研究機関に所属していない研究者を参加させる場合、その所属機関（および研究者）と研究参画機関は、適切な書面を取り交わすなどの措置が必要です。

5. 選考方法

(1) 評価の方法

- ・下記下線部のとおり変更しました。(p. 35)

今年度	<u>競争的研究費制度とODA事業によって支援</u> するため、研究内容が対象国の課題解決等に資する協力であり、国別開発協力方針（旧国別援助方針）にも合致していること、また <u>将来に向けた研究成果の社会還元</u> の計画を示す具体的なアプローチが示されていること等も必要となります。 <u>さらに、外交上または事業実施上重大な問題があり、ODA事業として適切でない</u> と判断された場合は不採択となります。
前年度	海外での研究はODA案件として実施するため、研究内容が対象国の課題解決等に資する協力であり、国別開発協力方針（旧国別援助方針）にも合致していること、また社会実装への計画を示す具体的なアプローチが示されていること等も必要と

	なります。
--	-------

6. 選考の観点

(1) 【両国の実施体制】

- ・前年度公募要領 2.10.2 留意事項【研究実施体制について】の内容を下記下線部のとおり追加しました。(p. 38)

今年度	また、日本側及び相手国での研究の代表者が明確で、日本側及び相手国側において研究を実施できる組織的な体制が整っており、それぞれの役割分担が明確で互いに十分な支援と協力を行う意思を有していること。
前年度	また、日本側及び相手国での研究の代表者が明確で、日本側及び相手国側において研究を実施できる組織的な体制が整っており、それぞれの役割分担が明確であること。

7. 留意事項

(1) 【研究実施体制について】 (p. 40)

- ・前年度公募要領の下記内容を留意事項から削除し、選考の観点【両国の実施体制】へ追加しました。
- －研究参画機関は、当該共同研究を担う上で必要な国際交流活動基盤を有しており、十分な支援と協力を行う意思を有していることも重要です。

8. ODA による技術協力について

(1) 3.8.2 ODA 事業経費による外国人研究員の受入れ

- ・下記のとおり修正しました。(p. 52)

今年度	ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、令和4年8月現在、外国人の新規入国は「特段の事情」がある場合に限り認められています。防疫上の観点から、入国・再入国に当たっては、その時点で有効な水際対策措置に従って頂く必要がありますので、ご注意ください。
前年度	新型コロナウイルス感染症の国内外の感染状況に鑑み、令和3年8月現在、外国人の新規入国は「特段の事情」による入国を除き停止されている状況にあります。研修員が来日できない場合は、遠隔により研修を行う、来日を延期するなどの対応が必要となります。

(2) 4.2 技術協力とは

- ・下記のとおり修正しました。(p. 55)

今年度	ODA 事業として日本の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向
-----	---

	上、制度や組織の確立や整備などに寄与することが期待されます。
前年度	ODA 事業として社会実装の実現を目指した国際共同研究を実施することが期待されます。

(3) 4.3 ODA 事業として求められること

- ・「JICA グローバル・アジェンダ」のウェブページについて追記しました。(p. 55)
- ・「社会実装の考え方」のウェブページについて追記しました。(p. 56)

(4) 4.7.4 事業契約書

- ・「(5)相手国負担の原則」に先方負担事項について説明を追記しました。(p. 63)
- ・「(6)環境社会配慮について」の項を追加しました。(p. 64)
71 ページに<環境社会配慮について>の説明を追加しました。

(5) <技術協力プロジェクト全体の流れ>

- ・図を修正しました。(内容に変更はなし) (p. 70)

9. その他 (p. 75-)

(1) 5.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置

- ・「不合理な重複に対する措置」「過度の集中に対する措置」にその他の研究費に関する記載を追記しました。
- ・「エフォートの考え方」を削除しました。
- ・「不合理な重複及び過度の集中の排除の方法」の項を追加しました。前年度公募要領の「5.3 他府省を含む他の競争的研究費の応募受入状況」の項は削除しました。
- ・「不合理な重複・過度の集中排除のための、応募内容に関する情報の共有」について、提供から共有へ書きぶりを見直しました。
- ・「所属機関への適切な報告」の項を削除しました。

(2) 5.3 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保

- ・前年度公募要領の「5.34 研究期間における研究インテグリティの確保について」の項を移動し、さらに説明を加えました。

(3) 5.4 不正使用及び不正受給への対応、

5.5 他の競争的研究費制度で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

- ・「他府省及び他府省所管の独立行政法人を含む他の競争的研究費」等の表現を「他府省を含む競争的研究費」へ修正しました。

(4) 5.11 間接経費に係る領収書の保管及び使用実績の報告について

- ・前年度公募要領の 5.7 から移動しました。

(5) 5.12 研究設備・機器の共用促進について

- ・「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」に基づく記載を削除しました。
- ・「第6期科学技・イノベーション基本計画」に基づく記載を追加しました。

(6) 5.17 URA 等のマネジメント人材の確保について

- ・項を新たに追加しました。

(7) 5.18 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

- ・外国為替及び外国貿易法の目的（国際的な平和及び安全の維持）を追加しました。
- ・輸出貿易管理令及び外為令に基づく輸出規制（※1）について追記しました。
- ・特定類型に関する記載（※2）を追記しました。
- ・参考となるウェブページを更新しました。

(8) 5.20 その他の関連法令など研究を進める上での注意事項

- ・「食料・農業植物遺伝資源条約」から「食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約」へ略称から正式名称に修正しました。

(9) 5.21 社会との対話・協働の推進について

- ・第5期科学技術基本計画に基づく記載を削除しました。

(10) 5.25 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）について

- ・前年度公募要領の 5.33 から移動しました。

(11) 5.31 e-Rad からの内閣府への情報提供等について

- ・第5期科学技術基本計画に基づく記載を第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づく記載へ修正しました。

10. Q&A・お問合せ

(1) 1. 公募全般に関すること

①採択課題数を更新しました。(p. 110)

②以下のQ&Aを追加しました。(p. 110)

Q 令和5年度公募から、環境・エネルギー分野内で選考領域を振り替える場合があるとのことですが、振り替えの結果は選考前に提案者に知らされますか。

A 選考前には連絡いたしません。書類審査の結果と併せてお伝えします。

Q 環境・エネルギー分野ではその下に属する2領域への応募を一括で受け付けるという変更に伴い、e-Radからの申請に際し留意する点、これまでと変更となる点がありますか。

A e-Radで公募を検索する際、「環境・エネルギー研究分野」と検索し、令和5年度の公募を選択してください。令和4年度までと異なり、領域名で検索しても検索結果に表示されません。

③新型コロナウイルス等の感染症の影響に関して、下記のとおり修正しました。(p. 111)

Q 新型コロナウイルス等の感染症の影響をどのように考えればよいですか。また、JSTやJICAはどのように対応しますか。

A 国内研究者が積極的に相手国に出向き、国際共同研究を推進することを原則としておりますが、相手国への渡航及び同国での研究実施が制限される可能性がある場合、渡航が困難な状況に応じた国際共同研究の推進方法、計画等（遠隔システムを用いたコミュニケーションや研修などの代替案）において対応してください。（略）

1.1. 対象となる国（共同研究相手国） (p. 122)

- ・スーダン共和国、ギニア共和国、ブルキナファソ、ウクライナが対象から外れました。

1.2. 提案書様式

(1) 様式1（提案書）

- ・「トップダウン型」の名称を「重点推進型」へ変更しました。
- ・英語課題名について、ルールに沿っていない場合、採択後に追記または削除

することを加えました。

(2) 様式 2 (研究課題構想)

① 「1. 研究の背景」

- ・ (1) 「地球規模の課題解決に資する研究課題の背景」の項目名を「地球規模の課題解決に資する研究課題のニーズ」に変更しました。
- ・ (1) を以下の小項目に分け、書きぶりを見直しました (内容は変更なし)。
 - (1-a) 本研究構想が対象とする国際的な課題
 - (1-b) 国際的な課題の解決に向けて本研究構想が果たす役割
- ・ (2) を以下の小項目に分けました。
 - (2-a) 相手国における研究課題のニーズ
 - (2-b) 相手国のニーズに対する本研究構想の貢献
- ・ (2) の設問の書きぶりを見直しました。

今年度	<p><u>(2-a) 相手国における研究課題のニーズ</u></p> <p>・ 相手国にどのようなニーズがあるのか、相手国の社会・経済・環境や科学技術の背景、<u>対象地域、規模、相手国研究機関の体制 (人材・予算・設備)</u>、能力等を踏まえた現状と問題点、支援の必要性・有効性等も含めて具体的に記載ください。<u>また、その問題に対する相手国の対応状況について可能な範囲で記載ください。</u></p> <p><u>(2-b) 相手国のニーズに対する本研究構想の貢献</u></p> <p>・ 本研究構想が(2-a)の相手国のニーズに対してどのような役割を果たし、また、どの程度貢献することが可能かについて具体的に記載ください。</p>
前年度	<p>本研究構想が、相手国のどのようなニーズに対して貢献することが可能か、相手国の社会・経済や科学技術の背景、相手国研究機関の体制、能力等を踏まえた現状と問題点、支援の必要性・有効性等も含めて具体的に記載ください。</p>

- ・ JICA グローバルアジェンダの URL を追加しました。

② 「3. 研究の目的」

- ・ 設問の書きぶりを見直しました。

今年度	<p>・ 本研究の目的 (上記 2. 『成果目標シート』における「上位目標」。研究期間終了から 5~10 年後<u>(中長期的)に地球規模課題の解決に資することが期待される科学技術の発展、科学技術人材の育成、新産業創出、政策実現、社会貢献等を含めた具体的構想 (シナリオや見通し)</u>) を記載ください。</p>
前年度	<p>・ 本研究構想の目的 (上記 2. 『成果目標シート』における「上位目標」。研究期間終了から 5~10 年後に実現することが期待される科学技術の発展、新産業創出、社会貢献等を含めた社会実装の構想) を具体的に記載ください。</p>

③ 「4. 研究のプロジェクト目標」

- ・項目名を「研究の成果目標」から「研究のプロジェクト目標」に変更しました。
- ・設問の書きぶりを見直しました。
 - 本研究の成果目標（上記2.『成果目標シート』における「プロジェクト目標」。知見、技術、材料、システム、提言など研究期間内で達成すべきもの）をその内容やレベルが明確になるように、具体的、定量的な指標（機能、精度、経済性など）を付けて記載してください。なお、項目は「成果目標シート」と整合性をとってください。

④ 「5. 社会実装の計画と実現可能性」

- ・以下の3つの小項目に分け、設問の書きぶりを見直しました。
 - (1) 研究期間中に実施する活動計画
 - (2) 研究期間終了後に研究成果を社会で活用するための構想
 - (3) 社会実装・普及の主体となりうる相手国行政機関/民間企業の参画

今年度	<p>(1) 研究期間中に実施する活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究期間中に実施する社会実装に向けた活動計画を具体的（内容、時期と期間、予算体制、手段、実現の目途等）に記載ください。 <p>(2) 研究期間終了後に研究成果を社会で活用するための構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究のプロジェクト目標（「4. プロジェクト目標」）の内、達成された成果をだれがどのように活用して、研究プロジェクトの上位目標（「3. 研究の目的」）を目指すのか、研究期間終了後の構想を具体的（内容、時期と期間、予算、手段、実現の目途等）に記載ください。 <p>(3) 社会実装・普及の主体となりうる相手国行政機関/民間企業の参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会実装の主体となりうる機関といつ、どのような連携をするのか、研究期間中だけでなく研究期間終了後も含め具体的に記載ください。
前年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の社会実装の計画（内容、時期、体制、手段と実現の目途等）を具体的に記載してください。研究成果を社会で活用するための社会実装計画（社会実装の推進の主体・体制、相手国側の活動、他地域や市場への普及を目指した構想）と研究期間中に実施する社会実装に向けた計画を明確に区別して記載してください。 ・社会実装・普及の主体となりうる民間企業や相手国公的機関等の参画があれば記載ください。 ・研究成果を社会実装につなげるための必要な条件、社会実装にあたっての課題等も含めて記載ください。

⑤「6. 研究計画とその進め方」

- ・項目名から「技術協力プロジェクトの活動計画」を削除しました。
- ・以下の小項目に分け、設問の書きぶりを見直しました（内容は変更なし）。
 - (1) 全体の研究内容及び研究計画
 - (2) 現時点で予想される問題点とその解決策
 - (3) 研究題目ごとの相手国研究機関との共同・分担等について
 - (4) 相手国のキャパシティ・ディベロップメントの計画
 - (4-a) 日本側における方針や計画
 - (4-b) 相手国側における方針や計画

⑥「7. 研究基盤及び準備状況」

- ・「(1-a)これまでの研究の経緯と成果」に「過去の研究データ等を用いて」の文言を追加しました。
- ・任意の記載事項(*)を下記2つ追加しました。
 - * 相手国の研究代表者や主たる研究者との準備状況については、様式5において選定理由を含めて共同研究や交流実績等を記載ください。
 - * 現地での過去の活動経験があれば、活動場所の知見や過去の活動内容についても記載ください。
- ・「(3) 活動実施予定場所（研究サイト等）」の小項目を追加しました。

(3)様式6 研究費計画

- ・設問の書きぶりを見直しました（内容は変更なし）。

以上